

平成27年度公立大学法人大阪市立大学の業務実績に関する評価結果(概要)

評価にあたって

地方独立行政法人法第28条の規定により、平成27年度の業務実績評価を実施
 法人の自律性、大学の教育・研究の特性に配慮
 中期目標の達成に向けた中期計画の進行状況を確認し、わかりやすく社会に提示
 法人運営の改善・向上に資するべく、総合的・客観的に評価
 第二期中期計画策定時に法人が定めた、重点三戦略について、重点的に評価

評価の流れ

公立大学法人
大阪市立大学

業務実績報告書等

ヒアリング等

評価結果通知

評価委員会

評価

項目別評価
 中期計画の大項目ごとに進捗状況の確認及び評価
 全体的評価
 項目別評価を踏まえた総合的な評価

評価結果報告

議会

報告

市長

項目別評価:A評価(順調に進捗)が4項目、B評価(おおむね順調に進捗)が1項目

1 教育研究等の質の向上を達成するための措置 B

【教育】

グローバルコミュニケーション副専攻およびコミュニティ再生副専攻の開始、博士人材と民間企業とのマッチング支援、文化人材育成プログラム「大阪文化ガイド+ (プラス)」等の実施。大学院教育共通科目の充実に向けた取組が必要。

【研究】

都市防災教育研究センターでの地区防災教室ネットワークの構築、テニュアトラック制度普及・定着への取組、女性研究者への支援。女性研究者の周囲の教職員への意識向上への取組、研究者データベースシステムへの入力率向上への取組が必要。

【社会貢献】

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に関連する連携協定の締結や理学部附属植物園での講演会等の実施、人工光合成センターや健康科学イノベーションセンターでの産学連携強化への取組。知的財産の質的向上による産学連携の推進への取組が引き続き必要。

【国際化】

学生の留学意欲向上のための取組(留学フェア、グローバル塾等の実施)やタイでの海外拠点の設置。生活面でのサポートも含めた留学生受け入れ態勢の充実が必要。

【附属病院】

造血幹細胞移植推進拠点病院としての機能充実。先端予防医療部附属クリニックMedCity21での受診者増加に向けた取組が引き続き必要。

：主な取組事項 ：主な意見・指摘事項

2 業務運営の改善及び効率化に関する措置 A

全学的な人事のための「人事計画策定会議」や学長の補佐機能である「教育研究戦略機構」の設置および活用。大学の一体的運営に向け、継続して取り組まれない。

3 財務内容の改善及び効率化に関する措置 A

外部資金獲得のための情報収集やURAセンターでの取組。外部資金獲得のためURAセンターの活用等に組織的に取り組まれない。

4 自己点検・評価及び当該情報の公開等に関する措置 A

大学機関別認証評価の受審や国際的な広報活動の実施。教育研究の推進につながるような教員活動点検評価の活用を検討されたい。

5 その他業務運営に関する措置 A

マニュアルの改訂など国際交流の安全対策にかかる取組。引き続き教職員に対するコンプライアンスの徹底を図られたい。

全体的評価:計画の進捗としては、全体として順調に進捗している

- ・第二期中期目標期間の4か年が終了し、中期計画の進捗の報告を受け確認をしたところであるが、教育研究のさらなる発展のため、引き続き理事長兼学長のもと一体的かつ戦略的な法人・大学運営を行い、中期目標の達成に向けての取組を推進されることを期待する。
- ・法人が掲げた重点三戦略 都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献、専門性の高い社会人の育成、国際力の強化については、評価委員会としてもそれぞれの取組に注目し、評価した。
- ・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に関連する連携協定の締結によるシンクタンク機能の強化や都市防災教育研究センターでの地区防災教室ネットワークの構築など都市防災教育研究に取り組んだ。
- ・研究者支援としてテニュアトラック制度の普及・定着を図り、また相談窓口の設置やメンター制度の創設等により女性研究者の研究活動支援を平成26年度よりさらに充実させている。
- ・「留学フェア」や「グローバル塾」の実施により学生の留学意欲の向上を図る取組やタイでの海外拠点を新たに設置するなど、国際力の強化に取り組んだ。
- ・全学的な人事のための「人事計画策定会議」や学長の補佐機能である「教育研究戦略機構」の設置および活用により学長のリーダーシップが発揮された。
- ・中期計画に沿った取組の推進にあたって、今後は取組の質的向上を図る目標設定も求められる段階に入っている。計画段階において、目標達成のための手段も明確にして計画に取り組み、着実な成果につなげられたい。
- ・大阪が抱える都市問題に取り組んでいることは評価できる。学外との連携・交流の推進と学内における教育・研究の質の向上とのバランスに留意しながら、総合大学としてクロスイノベーションを拡大させ、企業や行政とも連携し、大阪の発展に貢献する取組が推進されることを期待する。